また、本件区間におけるルートについては、申請案のほか、申請案より山側を通過する案、現道を嵩上げする案の３案について検討が行われている。

申請案と他案とを比較すると、申請案は、用地取得面積が中位であるものの、防集事業で整備される住宅団地へのアクセス性及び土工バランスが優れていることなどから、社会的、技術的及び経済的な面を総合的に勘案すると、申請案が最も合理的であると認められる。

したがって、本件事業の事業計画については、合理的であると認められる。

以上のことから、本件事業の施行により得られる公共の利益と失われる利益とを比較衡量すると、得られる公共の利益は失われる利益に優越すると認められる。したがって、本件事業は、土地の適正かつ合理的な利用に寄与するものと認められるため、法第20条第３号の要件を充足すると判断される。

4　法第20条第４号の要件への適合性

⑴　事業を早期に施行する必要性

3⑴で述べたように、本路線の他の区間と接続することにより、防集事業として整備される住宅団地等と石巻市内の一般国道398号とを連絡することなどの必要があることから、本件事業を早期に施行する必要があると認められる。

したがって、本件事業を早期に施行する必要性は高いものと認められる。

⑵　起業地の範囲及び収用又は使用の別の合理性

本件事業に係る起業地の範囲は、本件事業の事業計画に必要な範囲であると認められる。

また、収用の範囲は、全て本件事業の用に恒久的に供される範囲にとどめられ、それ以外の範囲は使用としていることから、収用又は使用の範囲の別についても合理的であると認められる。

したがって、本件事業は、土地を収用し、又は使用する公益上の必要があると認められるため、法第20条第４号の要件を充足すると判断される。

5　結論

以上のとおり、本件事業は、法第20条各号の要件を全て充足すると判断される。

第５　法第26条の２第２項の規定による図面の縦覧場所　宮城県石巻市役所

○事業計画の決定に係る告示第八十号

土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号。以下「法」という。）第二十条の規定に基づき事業の認定をしたので、法第二十六条第一項の規定に基づき次のとおり告示する。

平成二十八年三月三十日

東北地方整備局長　川瀬　弘之

第１　起業者の名称　岩手県

第２　事業の種類　県道岩泉平井賀普代線改築工事（岩手県下閉伊郡田野畑村島越地内）

第３　起業地

１　収用の部分　岩手県下閉伊郡田野畑村島越地内

２　使用の部分　岩手県下閉伊郡田野畑村島越地内

第４　事業の認定をした理由

申請に係る事業は、以下のとおり、法第20条各号の要件を全て充足すると判断されるため、事業の認定をしたものである。

１　法第20条第１号の要件への適合性

申請に係る事業は、岩手県下閉伊郡田野畑村大芦地内から同村島越地内までの延長約1,050ｍの区間（以下「本件区間」という。）を全体計画区間とする「県道岩泉平井賀普代線改築工事」（以下「本件事業」という。）のうち、上記の起業地に係る部分である。

本件事業は、道路法（昭和27年法律第180号）第３条第３号に掲げる都道府県道に関する事業であり、法第３条第１号に掲げる道路法による道路に関する事業に該当する。

したがって、本件事業は、法第20条第１号の要件を充足すると判断される。

２　法第20条第２号の要件への適合性

県道岩泉平井賀普代線（以下「本路線」という。）は、道路法第７条の規定により岩手県知事が県道に認定した路線であり、同法第15条の規定により岩手県が道路管理者であることなどから、起業者である岩手県は、本件事業を遂行する充分な意思と能力を有すると認められる。

したがって、本件事業は、法第20条第２号の要件を充足すると判断される。

3　法第20条第３号の要件への適合性

⑴　得られる公共の利益

本路線は、岩手県下閉伊郡岩泉町地内の一般国道455号との交差点を起点とし、同郡田野畑村を経由し、同郡普代村地内の一般国道45号との交差点を終点とする延長38.2kmの幹線道路である。

本路線が通過する下閉伊郡田野畑村は、平成23年３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う津波により、多くの生命及び財産が奪われるなど、壊滅的な被害を受けたものであり、本件区間に対応する本路線（以下「現道」という。）は、浸水、がれき、路盤損傷等により、通行不能となったことから沿線集落が孤立したものである。また、現道の一部は海岸線と並行していることから、高波や高潮等の影響を受けやすくこれまで幾度となく通行止めになるなど幹線道路としての機能を十分に発揮出来ていない状況にある。

本件事業の完成により、下閉伊郡田野畑村の他の復興事業と一体となって、津波による浸水により孤立する集落の住民等について、安全に避難させることが出来るとともに、高波、高潮等の影響を受けない道路が整備されることから、円滑な自動車交通の確保にも寄与するものである。

なお、本件事業が生活環境等に与える影響については、本件事業は、環境影響評価法（平成９年法律第81号）等に基づく環境影響評価の実施対象外の事業であるが、起業者が平成28年１月に同法等に準じて、任意で大気質、騒音等について環境影響調査を実施しており、その結果によると、いずれの評価項目においても環境基準等を満足するとされている。

したがって、本件事業の施行により得られる公共の利益は、相当程度存すると認められる。

⑵　失われる利益

上記の環境影響調査等によると、本件区間内及びその周辺の土地において、文化財保護法（昭和25年法律第214号）、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成４年法律第75号）及び環境省レッドリストにより、起業者が保護のため特別の措置を講ずべき動植物は確認されていない。

なお、本件区間内の土地には、文化財保護法による周知の埋蔵文化財包蔵地は存在しておらず、保護のために特別な措置を講ずべき文化財は見受けられない。

したがって、本件事業の施行により失われる利益は軽微であると認められる。

⑶　事業計画の合理性

本件事業は、津波による浸水により孤立する集落の住民等について、安全に避難させることなどを主な目的とし、県道の構造の技術的基準等を定める条例（平成24年岩手県条例第90号。以下「岩手県条例」という。）による第３種第４級の規格に基づく２車線の道路を建設する事業であり、本件事業の事業計画は、岩手県条例等に定める規格に適合していると認められる。

また、本件区間におけるルートについては、申請案のほか、申請案より北側を通過する案及び申請案より南側を通過する案の３案について検討が行われている。

申請案と他案とを比較すると、申請案は、取得必要面積が最も少ないこと、施行延長が短いとともに土工バランスが優れていること、事業費が３案中最も廉価となることなどから、社会的、技術的及び経済的な面を総合的に勘案すると、申請案が最も合理的であると認められる。

したがって、本件事業の事業計画については、合理的であると認められる。

以上のことから、本件事業の施行により得られる公共の利益と失われる利益とを比較衡量すると、得られる公共の利益は失われる利益に優越すると認められる。したがって、本件事業は、土地の適正かつ合理的な利用に寄与するものと認められるため、法第20条第３号の要件を充足すると判断される。